

編集会議 委員

高 井 研 国立研究開発法人海洋研究開発機構超先鋭研究開発部門長

瀧 澤 美奈子 科学ジャーナリスト

竹 田 有 里 環境ジャーナリスト

(敬称略・五十音順)

編集顧問

秋 道 智 彌 山梨県立富士山世界遺産センター所長、総合地球環境学研究所名誉教授

飯 田 将 史 防衛省防衛研究所地域研究部中国研究室主任研究官

窪 川 かおる 帝京大学戦略的イノベーション研究センター客員教授

坂 元 茂 樹 同志社大学法学部教授

宮 原 正 典 国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長

山 形 俊 男 国立研究開発法人海洋研究開発機構アプリケーションラボ特任上席研究員、東京大学名誉教授

早稲田 卓 爾 東京大学大学院新領域創成科学研究科教授

(敬称略・五十音順)

執 筆 者

(敬称略・順不同)

角田 智彦：編集統括、第2章第3節、第4章第4節、コラム05

笹川平和財団海洋政策研究所主任研究員

瀧澤美奈子：巻頭特集 インタビュー①

科学ジャーナリスト

竹田 有里：巻頭特集 インタビュー②

環境ジャーナリスト

上田 悦紀：第1章第1節

一般社団法人 日本風力発電協会国際・広報部長

和田 良太：第1章第2節

東京大学大学院新領域創成科学研究科講師

SIP 革新的の深海資源調査技術管理調整プロジェクトチーム：第1章第3節

- 宮原 正典：第1章第4節
国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長
- 藤井 麻衣：第2章第1節
笹川平和財団海洋政策研究所研究員
- 柳谷 牧子：第2章第2節
環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性戦略推進室室長補佐
- 木村麻里子：第2章第2節
環境省自然環境局自然環境計画課課長補佐
- 深澤 理郎：第2章第4節
北極域研究推進プロジェクト・プロジェクトディレクター
- 高桑 幸一：第2章第5節
富山大学客員教授・美しい富山湾クラブ事務局長
- 窪川かおる：第3章第1節、コラム07
帝京大学戦略的イノベーション研究センター客員教授
- 藤井 巖：第3章第2節
笹川平和財団海洋政策研究所研究員
- 前川 美湖：第3章第2節、コラム12
笹川平和財団海洋政策研究所主任研究員
- 田中 智志：第3章第3節
東京大学大学院教育研究科教授
- 飯田 将史：第4章第1節
防衛省防衛研究所地域研究部中国研究室主任研究官
- 塩澤 英之：第4章第2節
笹川平和財団安全保障研究グループ主任研究員
- 渡邊 敦：第5章第1節
笹川平和財団海洋政策研究所主任研究員
- 吉岡 渚：第5章第1節、コラム01
笹川平和財団海洋政策研究所研究員
- 大熊 裕輝：第5章第2節
株式会社三菱総合研究所科学・安全事業本部主任研究員
- 一般財団法人日本海洋レジャー安全・振興協会：第5章第3節
- 黄 俊揚：コラム01
笹川平和財団海洋政策研究所研究員
- 谷 伸：コラム02
GEBCO 指導委員会委員長
- 石原 広恵：コラム03
東京大学大学院農学生命科学研究科助教
- 千葉 早苗：コラム06
国立研究開発法人海洋研究開発機構地球環境部門グループリーダー
- 相澤 輝昭：コラム08
笹川平和財団海洋政策研究所特任研究員
- 小林 正典：コラム09
笹川平和財団海洋政策研究所主任研究員

- 小平 翼：コラム10
 東京大学大学院新領域創成科学研究科助教
- 森下 丈二：コラム11
 東京海洋大学海洋政策文化学部門教授
- 丸山 直子：第1部編集
 笹川平和財団海洋政策研究所情報発信課課長
- 瀬戸内千代：第1部・第2部編集、第2章第3節、コラム04
 海洋ジャーナリスト
- 五條 理保：第1部編集、第2部（日本の動き）
 笹川平和財団海洋政策研究所客員研究員
- 樋口 恵佳：第2部（世界の動き）
 東北公益文科大学公益学部講師
- 小熊 幸子：第1部編集
 笹川平和財団海洋政策研究所研究員
- 石島 知美：第2部編集
 笹川平和財団海洋政策研究所情報発信課
- 高 翔：第3部編集
 笹川平和財団海洋政策研究所研究員

(所属等は2020年3月時点のもの)

和文索引

[あ行]			
愛知目標	38, 39	海警35111	85
[あなたのバスルームには何が? (What's in your bathroom?)]		海警局	85
キャンペーン	170	海溝型地震	112
アフリカ開発会議 (TICAD)	96	海事	144
雨晴海岸	62	海事生産性革命 (i-Shipping)	10
奄美大島	128	海上交通	144
アメリカ海洋大気庁 (NOAA)	22, 181	海上交通路 (シーレーン)	83
安政東海地震/安政南海地震	112	海上における人命の安全のための国際条約 (SOLAS 条約)	98, 167
硫黄酸化物 (SOx)	7	海藻おしぼ	121
イギリス環境・食糧・農村地域省 (DEFRA)	179	海賊	85, 96, 156
一宮の魅力ある海岸づくり会議	65	解泥	20
違法・無規制・無報告 (IUU) 漁業	25	海底ケーブル保守船	149
イラン核合意	83	海底鉱物資源	14, 22
インド洋まぐろ類委員会 (IOTC)	175	海底資源	11, 22, 133, 144
ウォーターセーフティガイド	120	海底地形名小委員会	133
魚津埋没林博物館	61	海底熱水鉱床	14, 15, 17
魚釣島	131	外套膜萎縮	142
美しい富山湾クラブ	60	海面漁業	25, 30
海ごみゼロアワード	50, 51, 137	海面水位上昇	33, 103
海ごみゼロウィーク	50, 51, 137	海面水位の極端現象 (HCE)	105
海ごみゼロ国際シンポジウム	137	海面養殖	25, 26
海しる (海洋状況表示システム)	97, 100, 128	海洋政策	128
海と日本 PROJECT	157	海洋・雪氷圏特別報告書 (SROCC)	33, 103, 136, 174, 194
海の SEA-GOTO	157	海洋アライアンス	70, 77
海の駅ネットワーク	120	海洋遺伝資源	72, 73
海の女性ネットワーク	69	海洋エネルギー	13, 16, 143
海の天気予報	98	海洋エネルギー管理局 (BOEM)	181
海の学び・生涯学習プロジェクト	78	海洋環境	135
[海は輝くのちの源] シンポジウム	158	海洋環境保護委員会 (MEPC)	9
衛星データプラットフォーム	102	海洋環境保護の科学的側面に関する専門家会合 (GESAMP)	169
エクストルーダーベレット	142	海洋基本計画	14, 16, 39, 53, 128
エコシップ	7, 9	海洋基本法	14, 39, 97, 120
エコラベル	32	海洋教育	66, 70, 76
エスカス条約	182	海洋教育こどもサミット	77, 78, 158
沿岸域管理	134	海洋教育センター	77
沿岸防災	103	海洋教育パイオニアスクールプログラム	78
欧州海上安全庁 (EMSA)	181	海洋教育ポリシー・ブリーフ・シリーズ	77
欧州環境庁 (EEA)	181	海洋研究科学委員会 (SCOR)	68
大阪府北部地震	111	海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律	5, 101, 128, 143
大阪ブルー・オーシャン・ビジョン	45, 47, 129	海洋状況把握 (MDA)	92, 97, 99, 128
オーシャンズ・アクション・デー (Oceans Action Day)	37	海洋状況表示システム (海しる)	97, 100, 128
沖合海底自然環境保全地域制度	41	海洋情報一元化	97
お台場プラージュ	44	海洋政策科学部	158
オメガ3 脂肪酸	25	海洋生物多様性の保全	38, 39
温室効果ガス (GHG)	7	海洋生物多様性保全戦略	39
[か行]		海洋台帳	97
海王丸展望広場	61	海洋地質 8	86
海岸侵食	65	海洋秩序	85, 96
海技士	141	海洋調査	8, 20, 97, 160
海況推定値	97	海洋調査船「嘉庚」	134

ジェンダー・ギャップ指数	66	責任ある漁業のための行動規範	32
ジェンダーと海	69	石油天然ガス	17
資源管理	25, 30, 91, 139	セキュリティ	154
自然環境保全法の一部を改正する法律案	128, 189	瀬取り	156
自助・共助・公助	107	ゼロカーボンシティ	37
地震・津波観測監視システム (DONET)	117	船員	7, 67, 144
次世代浮体式洋上風力実証プロジェクト	3	船員の訓練及び資格証明並びに当直の基準に関する国際条約 (STCW 条約)	168
持続可能性に配慮した水産物の調達基準	32	尖閣諸島	83, 87, 130
持続可能な開発のための2030アジェンダ	24, 53	船舶型原子力発電	186
持続可能な開発目標 (SDGs)	13, 30, 53, 66, 138, 170	全球気候観測システム (GCOS)	35
持続可能なブルーエコノミーファイナンス原則	13	全国海洋教育サミット	77
シップ・リサイクル条約	178	仙台防災枠組2015-2030	108
自動運航船	7~12	船舶自動識別装置 (AIS)	98
ジャッキアップ船	2	船舶職員及び小型船舶操縦者法	123
自由で開かれたインド太平洋	93, 96	全米熱帯まぐろ委員会 (IATTC)	176
自由連合盟約 (コンパクト)	90	戦略的イノベーション創造プログラム	16
商業捕鯨の実施等のための鯨類科学調査の実施に関する法律	142	操業区域使用权方式 (TURF)	9, 11, 26, 67, 146
昭和東南海地震／昭和南海地震	112	造船	146
女性の職業生活における活躍の推進に関する法律 (女性活躍推進法)	67	想定震源断層域	114
深海底	14, 23, 73, 171	測量船「平洋」	161
人材育成	12, 67, 73, 82, 152, 157	ソロモン・トレーダー	177
人類の共同財産	73		
水産エコラベル	141	[た行]	
水産資源	14, 24, 96, 139	第3期海洋基本計画	14, 100, 120, 128
水質	137	第5次評価報告書 (AR5)	33
水中スクリーン	44	代替餌料	28, 29
スーパーヨット	159	対艦弾道ミサイル (ASBM)	86
スタンドアップパドルボード (SUP)	119	大規模地震対策特別措置法 (大震法)	118
スプラトリー諸島	86, 178	大すべり域	112
スマトラ島地震	107	大西洋まぐろ類保存国際委員会 (ICCAT)	177
スルガノオニビ	162, 163	台風15号	106
脆弱性	55, 103	台風19号	106
生存可能性 (ハビタビリティ)	79	太平洋安全保障条約 (ANZUS 条約)	90
生態学的・生物学的に重要な海域 (EBSA)	39	太平洋共同体 (SPC)	90, 177
生物多様性	22, 38, 39, 72, 135	太平洋小島嶼開発途上国 (PSIDS)	91
生物多様性基本法	39	太平洋諸島開発フォーラム (PIDF)	91
生物多様性国家戦略	39	太平洋諸島フォーラム (PIF)	90
生物多様性条約締結国会議 (CBD-COP)	38	太平洋地域機関評議会 (CROP)	90
セーリング競技	126	太平洋島嶼国	89
世界海事大学 (WMU)	69, 170	太平洋島嶼国海洋セミナー	153
世界海事デー	69, 168	大陸棚	133, 171
世界海洋サミット (World Ocean Summit)	183	大陸棚限界委員会 (CLCS)	171
世界海洋デー	51, 69, 167, 168	高潮	103, 105~107
世界海洋評議会 (WOC)	168	高波	103, 105~107
世界環境デー	137	竹島	89, 131
世界気象機関 (WMO)	166	脱炭素化社会	80
世界計画会議 (Global Planning Meeting)	170	男女共同参画社会基本法	67
世界津波の日	135	地域漁業管理機関 (RFMOs)	175, 176
世界で最も美しい湾クラブ	60	地下海水	142
世界防災フォーラム	108, 135	地球環境ファシリティ (GEF)	13, 168, 173
世界まぐろデー	167	地球工学 (ジオエンジニアリング)	173
隻日法 (VDS)	91	地球深部探査船「ちきゅう」	12, 20
		地中海漁業一般委員会 (GFCM)	176

北極域データアーカイブシステム (ADS)	54, 56
北極科学大臣会合 (ASM)	59
北極圏	52~55, 185
北極通知表 (report card)	185
北極評議会 (Arctic Council)	52
北方四島ビザなし交流	132
北方領土	132
ホルムズ海峡	83, 84
ホンソメワケベラ	161

[ま行]

マイクロプラスチック	45, 71, 110, 137, 169
マイクロプラスチックサンプラー	71
マグロ	142
マグロ資源に関するナウル協定締約国グループ (PNA)	91
マラケシュパートナーシップ	36
マリーン (MARINE) ・イニシアティブ	48, 129
マリン・エコラベル・ジャパン	141
マリンキャダストル	97
マリンチック街道	159
マリンバイオ共同機構 (JAMBIO)	82
マリンレジャー	119
マンガン団塊	14, 15
南インド洋漁業協定 (SIOFA)	175
南シナ海津波情報センター	152
南太平洋委員会 (SPC)	90
みなみまぐろ保存委員会 (CCSBT)	176
ミニポート	119
宮城県沖地震	111
未来の海底地形図についての国際フォーラム	22
ミレニアム開発目標 (MDGs)	53
無給餌養殖	25~27
メタンハイドレート	14~16
目標14「豊かな海を守ろう」(SDG14)	66
目標5「ジェンダー平等を実現しよう」(SDG5)	66

[や行]

大和堆	133
有人自律運航船	146
ユネスコ政府間海洋学委員会 (IOC-UNFSCO)	168
容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律	138
容器包装リサイクル法	138
洋上風車開発専用船	2, 4
洋上風力概況2019	175
洋上風力発電	2
揚泥	20
横浜行動計画2019	96
横浜宣言2019	96

[ら行]

ラ・ペルーズ	154
リアルタイム津波浸水被害予測システム	117
陸海統合地震津波火山観測網 (MOWLAS)	116, 117
リビング・ブレイクウォーター	108
リムベット・マイン	84
粒子状物質 (PM)	7
領海	130, 133
領土	130
領土・主権展示館	130
レアアース	14, 18
レアアース泥	15, 17
令和元年東日本台風 (台風19号)	106
レバレッジ・ポイント	42
ロボティックポート	161
ロンドン条約	169

[わ行]

我が国の北極政策	53
ワシントン条約 (CITES)	165, 166
ワシントン条約締約国会議	165, 174
私たちの海洋会議 (アワー・オーシャン会議 : OOC)	110, 175, 180

欧文索引 (和欧混合を含む)

ADS (北極域データアーカイブシステム)	54, 56	GIS (地理情報システム)	97
AIS (船舶自動識別装置)	7, 98	Global Ocean Science Report	68
ANZUS 条約 (太平洋安全保障条約)	90	GLOBUS	162
AR 5 (IPCC 第 5 次評価報告書)	33	HCE (海面水位の極端現象)	105
ArCS (北極域研究推進プロジェクト)	53	Hi-net (高感度地震観測網)	116
Arctic Circle China Forum	163	Hornsea One 洋上風力発電所	3
Arctic Council (北極評議会)	52	IATTC (全米熱帯まぐろ委員会)	176
ASBM (対艦弾道ミサイル)	86	IBWSS (国際水上安全・安全運航サミット)	125
ASM (北極科学大臣会合)	59	ICCAT (大西洋まぐろ類保存国際委員会)	177
BAN (Boat Assistance Network)	122	ICG/PTWS (太平洋津波警戒・減災システムのための政府間調整グループ)	152
BBNJ (国家管轄権外区域の海洋生物多様性)	72	IMO (国際海事機関)	7, 167, 168
Because the Ocean	36	IOPCF (国際油濁補償基金)	145
BELUGA ACE	147	IOTC (インド洋まぐろ類委員会)	175
Blue Finance	13	IPBES (生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学—政策プラットフォーム)	38
Boat Assistance Network (BAN)	122	IPBES 地球規模評価報告書	41
BOEM (海洋エネルギー管理局)	181	IPCC (気候変動に関する政府間パネル)	33, 103, 136, 174
BP 1 (ブルーペーパー 1)	24	IPCC 海洋・雪氷圏特別報告書 (SROCC)	33, 35
C to Sea プロジェクト	120	IPCC 第 5 次評価報告書 (AR 5)	33, 103
CALDAP (漁獲・陸揚げデータ提供システム)	140	IQ (個別割当)	24
CARICOM (カリブ共同体)	181	IRIS LEADER	146
CBD-COP (生物多様性条約締約国会議)	38	ISA (国際海底機構)	171
CCAMLR (南極の海洋生物資源の保存に関する委員会)	185	ISC (北太平洋まぐろ類国際科学委員会)	175
CCSBT (みなみまぐろ保存委員会)	176	i-Shipping (海事生産性革命)	10
CCS (CO ₂ 分離・回収・貯留)	136	ITLOS (国際海洋法裁判所)	171
CHANGE FOR THE BLUE	50, 137	IUU 漁業 (違法・無報告・無規制漁業)	25, 93, 96, 129
CLCS (大陸棚限界委員会)	171	IWC (国際捕鯨委員会)	165, 175
COP25 (国連気候変動枠組条約第25回締約国会議)	35, 36, 173, 175	JAMBIO (マリンバイオ共同機構)	82
CP-8001	4	JBWSS (日本水上安全・安全運航サミット)	125
CROP (太平洋地域機関評議会)	90	JPBOT	125
DD NET	123	KiK-NET (基盤強震観測網)	116
DeSET	160	K-NET (全国強震観測網)	116
DONET (地震・津波観測監視システム)	117	LNG 燃料フェリー	148
EBSA (生態学的・生物学的に重要な海域)	39	LNG バンカリングシステム	9
ECA (排出規制海域)	9	MARPOL 条約	9, 145
Eco-DRR (生態系を活用した防災・減災)	103, 107	MDA (海洋状況把握)	97, 99, 128
EEZ (排他的経済水域)	14, 37, 83, 133	MDGs (ミレニアム開発目標)	53
EEA (欧州環境庁)	181	MEPC (海洋環境保護委員会)	9
EMSA (欧州海上安全庁)	181	MOWLAS (陸海統合地震津波火山観測網)	116
EU ビーチ・クリーンアップ・キャンペーン	180	MSY (最大持続生産量)	24
F-net (広帯域地震観測網)	116	NAFO (北西大西洋漁業機関)	176
G20大阪首脳宣言	47, 189	NEAFC (北東大西洋漁業委員会)	176
G20海洋プラスチックごみ対策実施枠組	45, 138, 192	NET118	149
G20海洋プラスチックごみ対策報告書	48	NPAFC (北太平洋遡河性魚類委員会)	175
G20大阪サミット	129	NPFC (北太平洋漁業委員会)	175
G7 ピアリッツ・サミット	174	NYK スーパーエコシップ2050	10
GCOS (全球気候観測システム)	35	Ocean Pathway	36
GEBCO (大洋水深総図)	22, 23, 76, 160	Oceans Action Day (オーシャンズ・アクション・デー)	37
GEF (地球環境ファシリティ)	13, 168, 173	OCT (海外領土)	179
GESAMP (海洋環境保護の科学的側面に関する専門家会合)	169	Our Ocean Conference (OOC)	110, 175
GFCM (地中海漁業一般委員会)	176	Panama Green Shipping Award	147
GHG (温室効果ガス)	7		

P-CoRIE	74	SROCC (海洋・雪氷圏特別報告書)	33, 35, 103, 104, 194
PIDF (太平洋諸島開発フォーラム)	91	STCW 条約	168
PIF (太平洋諸島フォーラム)	90	STCW-F 条約	168
Platform for Science-Based Ocean Solutions (PSBOS)	36	STEM	68
PM (粒子状物質)	7	SUP (スタンドアアップパドルボード)	119
PNA (ナウル協定締約国グループ)	91	TAC (漁獲可能量)	24
PSBOS (Platform for Science-Based Ocean Solutions)	36	TICAD (アフリカ開発会議)	96
PSC 検査官	153	transformative change	42
PSIDS (太平洋小島嶼開発途上国)	91	TURF (操業区域使用権方式)	26
RFMOs (地域漁業管理機関)	176	UMI 協議会	120
ROCA (海洋と気候の行動ロードマップ)	36	UNCLOS (国連海洋法条約)	72, 165, 171
SBP (サブボトムプロファイラ)	19	UNESCO (国連教育科学文化機関)	166
Science Based Targets initiative (SBT イニシアチブ)	37	UNFCCC (国連気候変動枠組条約)	33, 35
SCOR (海洋研究科学委員会)	68	UNISDP (国連国際防災戦略事務局)	169
SDG14	66, 72, 82	United Nations (国際連合)	166
SDG 5	66	UNODC (国連薬物犯罪事務所)	166
SDGs (国連持続可能な開発目標)	13, 37, 42, 53, 66, 72, 138	UNOHCHR (国連人権高等弁務官事務所)	170
SEAFO (南東大西洋漁業機関)	177	VDES (VHF Data Exchange System)	101
SH "U" N project	143	VDS (隻日法)	91
Shell Ocean Discovery XPRIZE	23, 76, 160	WCPFC (中西部太平洋まぐろ類委員会)	175, 177
SIOFA (南インド洋漁業協定)	175	WMO (世界気象機関)	166
SIP (戦略的イノベーション創造プログラム)	16	WMU (世界海事大学)	69, 173
S-net (日本海溝海底地震津波観測網)	117, 135	WOC (世界海洋評議会)	168
SOLAS 条約	98, 167	Women & Ocean Conference	69
SOx (硫黄酸化物)	7	World Ocean Summit (世界海洋サミット)	183
SPC (太平洋共同体事務局)	90, 177		

海洋白書 2020

発行 2020年3月

公益財団法人 笹川平和財団 海洋政策研究所
〒105-8524

東京都港区虎ノ門 1-15-16 笹川平和財団ビル 6階

TEL : 03(5157)5210 FAX : 03(5157)5230

<https://www.spf.org/opri/> E-mail : oceanpolicy@spf.or.jp

本書の無断転載、複写、複製を禁じます。

ISBN 978-4-88404-362-9

本書は、ポートルースの交付金による日本財団の助成を受けて笹川平和財団海洋政策研究所が発行したものです。